



## 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月14日  
上場取引所 大名

上場会社名 株式会社 プロジェ・ホールディングス  
コード番号 3114 URL <http://www.proje.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年5月27日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森田 宏文  
(氏名) 清永 信朗  
TEL 03-5777-5152  
有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	3,244	38.2	70	—	72	—	△7	—
22年2月期	2,347	△4.7	△200	—	△223	—	△207	—

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	△0.23	—	0.4	3.4	2.2
22年2月期	△6.70	—	△12.6	△8.8	△8.5

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	2,185	1,792	82.0	57.73
22年2月期	2,104	1,799	85.5	57.96

(参考) 自己資本 23年2月期 1,791百万円 22年2月期 1,798百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	85	△143	144	496
22年2月期	△87	110	△469	409

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,450	△23.0	9	△75.1	7	△84.3	6	—	0.19
通期	2,550	△21.4	50	△28.9	42	△41.9	40	—	1.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年2月期	35,300,000 株	22年2月期	35,300,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年2月期	4,269,675 株	22年2月期	4,266,500 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年2月期	4,267,089 株	22年2月期	4,265,522 株
--------	-------------	--------	-------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株主数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	2,544	140.0	55	—	51	—	△109	—
22年2月期	1,060	4.4	△130	—	△130	—	54	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	△3.53	—
22年2月期	1.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年2月期	2,087	—	1,800	—	86.2	58.00		
22年2月期	2,110	—	1,910	—	90.5	61.53		

(参考) 自己資本 23年2月期 1,799百万円 22年2月期 1,909百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	△22.1	13	△56.8	12	—	0.39
通期	2,000	△21.4	35	△32.7	33	—	1.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加や、政府の景気刺激策などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、雇用環境や個人消費は引き続き厳しい環境にあり、円の高止まりやデフレの影響などと併せて、景気の先行きは依然として不透明感が拭えない状況であります。

不動産業界におきましては、住宅ローン減税や住宅取得等資金の贈与に係る贈与税の特例措置、住宅版エコポイント制度等の施策により、消費者の不動産購入意欲を後押ししている状況も見えてまいりました。当連結会計年度（平成22年3月～平成23年2月）の新築マンション契約率は、首都圏では70%台半ばから80%台で推移し、前年比大幅に改善しております。近畿圏における新築マンション契約率も好不調の目安とされる70%を超え、市場に復調の兆しが見られるようになりました。

繊維業界におきましては、消費者の購買意欲の低迷が続いており、低価格化傾向にも歯止めがかからず、原材料価格の上昇とあいまって、繊維業界全体は苦戦を強いられております。

このような状況下、当社グループにおける不動産事業におきましては、「完成物件の買取り、再販事業（残27戸）」がほぼ計画通りに推移し、全戸完売となりました。また、平成22年3月に購入した東京都世田谷区の物件（戸建1戸）を同年9月に販売・引渡しいたしました。神奈川県平塚市における「分譲マンション開発事業（全27戸）」が竣工し、平成23年2月に11戸を販売・引渡しいたしました。さらに神奈川県横浜市における「宅地分譲事業（全21区画）」の造成工事も完了し、同年2月に9区画を販売・引渡しいたしました。

「分譲マンション開発事業」「宅地分譲事業」におきましては、販売数は計画通り推移しましたが、販売価格の低い物件を中心に売れたことや、値引・追加工事の発生等により、売上高および利益率は計画比やや減少いたしました。

また、当社グループにおいて長期間在庫となっていた福岡県福岡市の土地を、平成22年7月に売却いたしました。さらに平成22年8月に共同事業主として参加した神奈川県横浜市における分譲マンション（全66戸）開発事業が同年12月に予定通り竣工し、完了いたしました。

繊維事業におきましては、平成22年8月にアパレル部門の取引先が自己破産を申請し、81百万円の特別損失を計上するに至り、その後、在庫の処分を行いました。また、不採算であった織物部門からの撤退による在庫処分に伴い、26百万円の特別損失を計上いたしました。これらを除けば経営コストの圧縮効果等もあり、業績は堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高32億44百万円（前年同期比8億97百万円増加）、営業利益70百万円（前年同期は2億円の営業損失）、経常利益72百万円（前年同期は2億23百万円の経常損失）、当期純損失7百万円（前年同期は2億7百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 不動産事業

「完成物件の買取り、再販事業」につきましては、ほぼ計画通りに推移し、残27戸が全戸完売となりました。また、平成22年3月に購入した東京都世田谷区の物件（戸建1戸）を同年9月に販売・引渡しいたしました。神奈川県平塚市における「分譲マンション開発事業（全27戸）」が竣工し、平成23年2月に11戸を販売・引渡しいたしました。さらに神奈川県横浜市における「宅地分譲事業（全21区画）」の造成工事も完了し、同年2月に9区画が販売・引渡しとなりました。

「分譲マンション開発事業」「宅地分譲事業」におきましては、販売数は計画通り推移しましたが、販売価格の低い物件を中心に売れたことや、値引・追加工事の発生等により、売上高および利益率は計画比やや減少いたしました。

また、平成19年1月に株式会社グローバルコーポレーション（現在特別清算手続中）にて取得していた土地（福岡県福岡市）も平成22年7月に売却し、平成22年8月に共同事業主として参加した神奈川県横浜市における分譲マンション（全66戸）開発事業も同年12月に予定通り竣工し、完了いたしました。

この結果、売上高は25億39百万円（前年同期比9億87百万円増加）、営業利益2億43百万円（前年同比2億22百万円増加）となりました。

② 繊維事業

繊維事業につきましては、国内での製品需要の低迷や、低価格化傾向などの影響により、厳しい市場環境が続きました。

紡績糸は、上半期は綿花高から仕入価額が上昇し、端境期とあいまって荷動きは低調に推移しましたが、下半期は実需のシーズンに入ったこともあり、荷動きは順調に推移いたしました。また、テキスタイルにつきましては、ニット部門の生地がホームウェア用に使用されたことや、アパレル向け素材の衣料用途への提案強化に努めた結果、堅調に推移いたしました。

全体的には需要回復と経費面でのコストダウン効果もあり、営業損益面では増益となりましたが、アパレル部門における取引先の自己破産および織物部門からの撤退による在庫処分に伴う特別損失1億7百万円を計上いたしました。また、貸倒実績率が増加したことに伴い、貸倒引当金繰入額（販売費及び一般管理費）として約18百万円を計上いたしました。

この結果、売上高は7億4百万円（前年同期比19百万円減少）、営業利益19百万円（前年同期は21百万円の営業損失）となりました。

次期における種類別セグメントの事業方針、経営合理化策及びキャッシュ・フローの見通しは以下のとおりであります。

イ) 不動産事業につきましては、「分譲マンション開発事業」「宅地分譲事業」「賃貸事業」を中心に、「完成物件の買取り、再販事業」と併せて安定的な展開を図ってまいります。

「分譲マンション開発事業」では、第1号物件として神奈川県平塚市にて「フォルトゥーナ湘南平塚（全27戸）」を分譲中であります。「分譲マンション開発事業」は、土地取得から企画・施工・販売を一貫して行うプロジェクトであり、当社としては設計・建築2種類の住宅性能評価を取得した、よりグレードの高いマンションを適正価格にて供給してまいります。年間1物件程度を確実に実施していきたいと考えております。

「宅地分譲事業」では、神奈川県横浜市にて「アークタウン梅ノ木（全21区画）」を分譲中であります。また、新たな事業用地も仕入予定であり、安定的な供給を行ってまいります。

「賃貸事業」につきましては、「シェアハウス」3軒をそれぞれ一棟貸ししております。

「完成物件の買取り、再販事業」は、完成物件の在庫が減少していることもあり、条件が合う物件に限定して、引き続き取り組んでまいります。

上記のとおり、「分譲マンション開発事業」「宅地分譲事業」「賃貸事業」に経営資源を集中することで、事業効率を高め、安定的な収益の確保を図ってまいります。

ロ) 繊維事業につきましては、衣料品をはじめ消費者の購入意欲が低迷していることに加え、商品の低価格化傾向にも歯止めがかからず、原材料価格の上昇とあいまって、引き続き厳しい経営環境が続くと思われまます。

次期につきましては、当社グループの繊維事業の特徴である繊細で良質の「インド超長繊維綿」や、それをさらに厳選し、贅沢に使用した「マハバーラ」、特殊な編組織が非常に優れた機能を有し、肌に優しく、ウォームビズに最適な素材といえる「ソデス」などの高級で独自性の高い製品の特徴を生かし、クライアントへの提案力を強化して、着実な受注獲得を図りたいと考えております。

ハ) 経営合理化策につきましては、これまでの徹底したコスト削減により、一定の効果をあげてまいりました。引き続き社内のコスト管理を徹底し、販売費及び一般管理費の抑制を図ってまいります。

株式会社ドーコーボウにおきましても、衣料品の売れ行き不振と商品の低価格化の影響により、経営環境は引き続き厳しいものと考え、本社事務所の移転等による一層のコスト削減等、経営のスリム化を図ります。

ニ) キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度において現金及び現金同等物期末残高は4億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ、87百万円増加いたしました。

次期における現金及び現金同等物期末残高につきましては「分譲マンション開発事業」「宅地分譲事業」「賃貸事業」の展開、販売費及び一般管理費の削減等により、10億55百万円（5億59百万円の増加）を予想しております。

平成23年3月11日に発生した、東日本大震災の影響により、国内の経済環境は当面厳しい状況が続き、消費者の購入意欲の回復にも時間を要することが想定されます。そのような環境下ではありますが、当社グループにおきましては、確実に収益を見込むことのできる事業を展開するとともに、経営合理化策のさらなる推進により、キャッシュ・フローの増強に努めてまいります。

これらの結果、次期の連結業績につきましては、売上高25億50百万円、営業利益50百万円、経常利益42百万円、当期純利益40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ) 資産の部

当連結会計年度末における資産総額は21億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円の増加となりました。これは主に、販売用不動産の売却及び預け金の回収により現金及び預金が3億25百万円増加したこと等によるものであります。

ロ) 負債の部

当連結会計年度末における負債総額は3億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円の増加となりました。これは主に、借入金が1億50百万円増加したこと等によるものであります。

ハ) 純資産の部

当連結会計年度末における純資産総額は17億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円の減少となりました。これは主に、当期純損失を7百万円計上したことにより減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ87百万円増加し、当連結会計年度末には4億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、85百万円の収入となり、前年同期と比べ1億73百万円の収入増加となりました。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億43百万円の支出となり、前年同期と比べて2億53百万円の支出増加となりました。これは主に、有価証券の取得によるものであります。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億44百万円の収入となり、前年同期と比べて6億14百万円の収入増加となりました。これは主に、借入金の収入によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する配当額の決定を重要政策のひとつとして認識し、企業基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保や収益見通しなどを勘案しながら、可能な限り安定的な成果の配分を行うことを、配当政策の基本方針としています。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き極めて厳しい状況にあり、当連結会計年度におきましても当期純損失となったため、誠に遺憾ではございますが、配当は無配とさせていただきます。

次期の配当につきましても、不動産業界を取り巻く環境の変化や不透明感を増す市況を見据え、企業基盤の強化、今後の業績見通しなどを勘案した結果、現時点ではキャッシュ・フローを重視し、社内留保の回復に努めることが最善策であると考え、引き続き無配とさせていただく予定です。

今後も当社グループの財務状態、業績動向及び配当性向等を総合的に勘案し、配当金額を決定していく方針であります。当社グループとしての企業価値の極大化を図り、株主の期待に応じていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営環境、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものです。

① 事業に関する法的規制

不動産業界におきましては、「宅地建物取引業法」「建築基準法」「都市計画法」等の法的規制を受けております。また、当社におきましては、「宅地建物取引業者」の登録を受けております。当社グループは、これらに係る法律を遵守しておりますが、今後法令等の改正または新たな規制によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 経済環境の変化による影響について

不動産業界は一般的に、景気動向、金利動向、地価動向、税制等の影響を受けております。したがってこのような経済環境に大幅な変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 資金調達にかかるリスクについて

不動産事業における物件の購入資金につきましては、親会社およびノンバンクからの借入金と自己資金にて行っております。事業資金の調達は、金利情勢その他の外的環境に左右されるため、これにより当社グループの業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

④ 物件の引渡し時期に係るリスクについて

当社グループの不動産事業におきましては、売買契約を締結した時点ではなく、物件の引渡しを行った時点で売上計上を行っております。そのため、物件の引渡しの時期により、当社グループの業績に変動が生じる可能性があります。

⑤ 在庫リスクについて

イ) 繊維事業の在庫リスク（ドーコーボウ）

・インド糸 …… ドーコーボウが100%在庫リスクを引き受けるという業界慣行により、一時的に在庫量が増加する可能性はありますが、短期的に変化の少ない商品特性のため、随時販売してリスク（在庫）を極小化することが可能であり、不良在庫の可能性を抑えられると考えられます。

・テキスタイル …… 基本的に販売先からのオーダー制であり、在庫リスクは少ないものの、販売先からのキャンセル、製品の不具合等が発生した場合、在庫が発生する可能性があります。

ロ) 不動産事業の在庫リスク（プロジェ・ホールディングス）

対象不動産を購入する場合、不動産共同事業に出資する場合など、全ての取引において十分な調査を行い、リスクを最小限に抑えるよう努めておりますが、予測がつかない瑕疵の発生などにより、プロジェクトの進行が遅延した場合、在庫が滞留し、業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 訴訟の可能性について

当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性のある訴訟はありませんが、今後当社グループが開発、施工、販売等を行う不動産物件について、瑕疵、土壌汚染等を起因として、訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これら訴訟その他の請求の内容および結果によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 人材の育成・確保について

当社グループの主幹事業である不動産事業においては、案件の対象となる不動産の法的規制・権利関係の調査、取引事例等のマーケティング調査、周辺環境の調査、近隣対策などの特殊な技能が要求される場合があります。当社グループは組織的に蓄積したノウハウをもって従業員の能力を向上させるとともに、社外で催される講習会等による不動産関係の知識の習得、また外部から優秀な人材を確保することで、人材の育成・確保を図っていくと同時に、社内の人材で補えない業務については、有力な外部協力業者にアウトソーシングするなどの対策も行っております。これらの人材の育成・確保が十分にできない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特定の取引先への依存について

当社グループの繊維事業の売上の一部は、海外の特定の協力工場に生産を依存している紡績糸であります。したがって、政情不安等の事情により生産が停止した場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 外注先への依存について

当社グループの繊維事業は、染色加工等を外注先に依存しています。そのため、外注先に予測不能な事態が生じた場合、生産に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 為替レート変動のリスクについて

当社グループの不動産事業におきましては、アメリカ・ハワイ州の不動産に対して投資を行なっております。また、当社グループの繊維事業の一部については、輸出入取引を行っています。このため、為替レートの急激な変動があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 当社株式の監理銘柄（審査中）指定について

当社の100%子会社でありました株式会社グローバルコーポレーション（現在特別精算手続き中）におきまして、過去に一部取引先との間で不適切な取引が行われていた可能性があることが判明したため、社外の弁護士および公認会計士による調査委員会を設置し、調査を行いました。調査の結果、2件の取引について売上を訂正し、過年度決算の訂正を行いました。この訂正内容が重要と認められる相当の理由があると判断され、今後の審査の結果いかんによりましては、大阪証券取引所より監理銘柄及び整理銘柄に関する規則第7条第1号a(k)（上場会社が株券上場廃止基準第2条第1項第11号a前段に該当すると認められる相当の事由があると大阪証券取引所が認める場合）に、名古屋証券取引所より株券上場廃止基準の取扱い5(1)n（上場会社が株券上場廃止基準第2条第1項第11号a前段に該当すると認められる相当の事由があると名古屋証券取引所が認める場合）に該当することとなるため、投資者の注意を喚起するため、平成23年1月12日付にて当社株式が監理銘柄（審査中）に指定されております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社1社及び連結子会社1社により構成されており、不動産の売買、仲介、賃貸、アレンジメント事業、繊維製品の製造販売を主たる業務としており、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

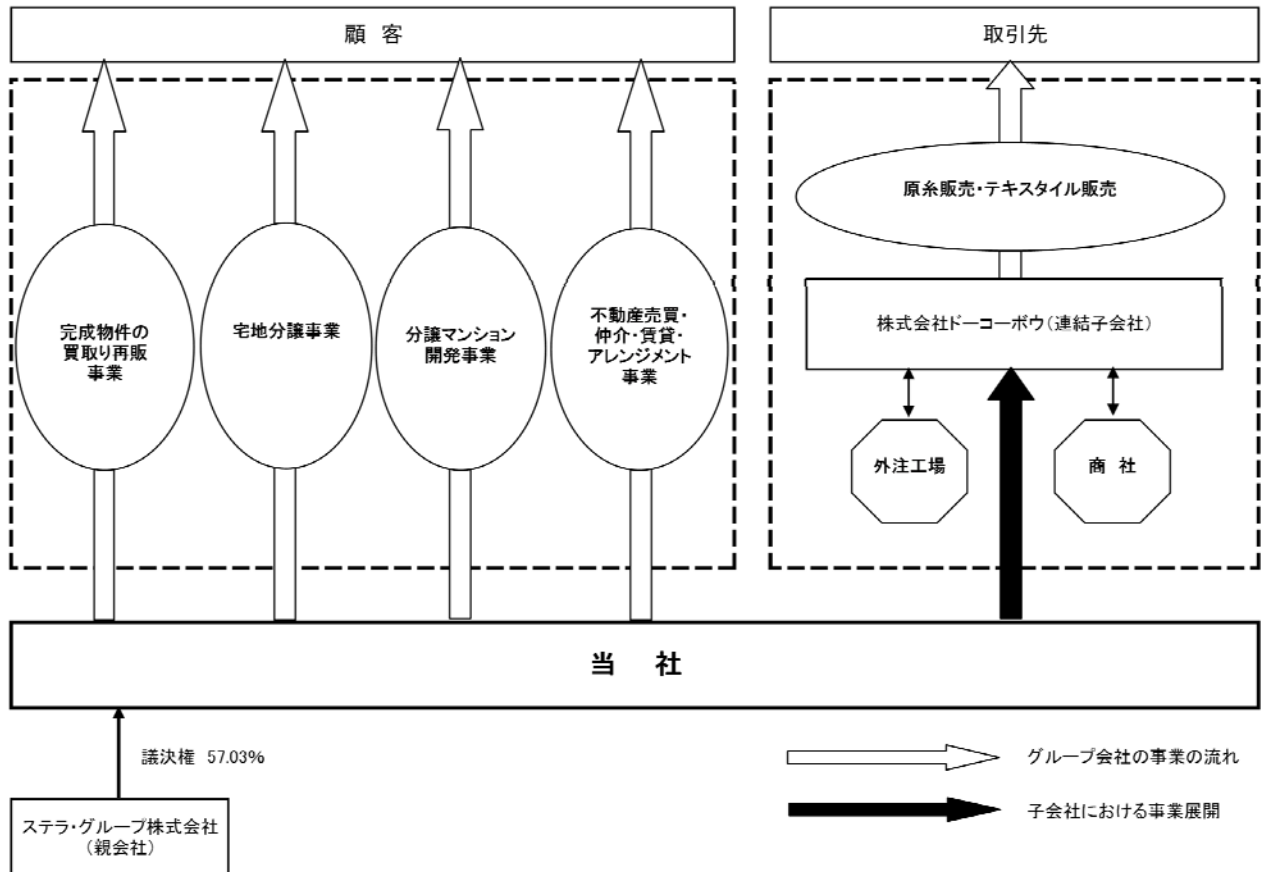
### (1) 不動産事業

当社が、不動産の売買、仲介、賃貸、アレンジメント事業を行っております。

### (2) 繊維事業

株式会社ドーコーボウが、紡績糸、テキスタイルの製造・販売事業を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「株主、取引先、従業員を含めた会社が共に栄え、興隆し、社会貢献企業となる」ことを企業理念としております。

さらには、経営理念として以下の2点を掲げております。

- ・プロジェ・ホールディングスは、綿密な計画 (Program) に基づき、確実に収益 (Profit) を求めて事業 (Project) を行う、少数精鋭の専門集団 (Professional) である。
- ・仕事を通じて、より多くの人と出会い、真剣に触れ合うことで、もっともっと素晴らしい人間になることを目標とする。

当社グループは平成24年2月期経営方針を、「不動産事業の充実」と「社会貢献」と定め、不動産事業におきましては、経営資源を「分譲マンション開発事業」「宅地分譲事業」「賃貸事業」に集中することで、事業効率を高めてまいります。その結果として、「企業価値の向上」へ繋がるものと考えており、不動産と繊維、いずれの業界も引き続き厳しい経営環境下にありますが、グループ各社がそれぞれの役割を確実に果たし、役職員一丸となり社会貢献企業への発展と企業価値の拡大を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益の重視及び企業価値の増大を図る観点から、重要な経営指標として、経常利益と株主資本利益率の向上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は不動産業界・繊維業界ともに、景気の先行きに対する不透明感に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、消費者心理の一層の冷え込みは避けられないと予想され、厳しい環境が続くと考えられます。

当社グループではこのような環境下、数年間をかけて収益構造の見直し、徹底したコスト削減、並びに確実に収益確保が可能な不動産事業の模索等の施策を進めてまいりました。

その結果、「完成物件の買取り、再販事業」「分譲マンション開発事業」「宅地分譲事業」等による収益の確保、コスト削減による販売費及び一般管理費の大幅な圧縮など、一定の成果をあげてまいりました。

今後も引き続き、不動産事業・繊維事業ともに市場動向に注視しつつ、事業の充実を図ってまいります。

具体的な目標と課題は以下のとおりであります。

##### ① 不動産事業における安定収益の構築

不動産事業につきましては、「分譲マンション開発事業」「宅地分譲事業」「賃貸事業」を中心に、「完成物件の買取り、再販事業」と併せて安定的な展開を図ってまいります。

「分譲マンション開発事業」では、第1号物件として神奈川県平塚市にて「フォルトゥーナ湘南平塚 (全27戸)」を分譲中であり、「分譲マンション開発事業」は、土地取得から企画・施工・販売を一貫して行うプロジェクトであり、当社としては設計・建築2種類の住宅性能評価を取得した、よりグレードの高いマンションを適正価格にて供給してまいります。年間1物件程度を確実に実施していきたいと考えております。

「宅地分譲事業」では、神奈川県横浜市にて「アークタウン梅ノ木 (全21区画)」を分譲中であり、また、新たな事業用地も仕入予定であり、安定的な供給を行ってまいります。

「賃貸事業」につきましては、「シェアハウス」3軒をそれぞれ一棟貸ししております。

「完成物件の買取り、再販事業」は、完成物件の在庫が減少していることもあり、条件が合う物件に限定して、引き続き取り組んでまいります。

上記のとおり、「分譲マンション開発事業」「宅地分譲事業」「賃貸事業」に経営資源を集中することで、事業効率を高め、安定的な収益の確保を図ってまいります。

##### ② ドーコーボウにおける繊維事業の拡大

ドーコーボウにつきましては、当社グループの繊維事業の特徴である繊細で良質の「インド超長繊維綿」や、それをさらに厳選し、贅沢に使用した「マハバーラ」、特殊な編組織が非常に優れた機能を有し、肌に優しく、ウォームビズに最適な素材といえる「ソデス」などの高級で独自性の高い製品の特徴を生かし、クライアントへの提案力を強化して、着実な受注獲得を図りたいと考えております。

主力である糸販事業では、紡績糸はインドの紡績会社とタイアップし、生産している高級綿を素材とした差別化綿糸の販売を主力に、綿以外の素材も含めた商品開発を進めることで、多様化されたニーズに対応し、さらなる拡販を目指します。国内での委託生産は定番品の特殊糸に加え、素材と加工を組み合わせることでトレンド商品にも対応し、拡販を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は不動産業界・繊維業界ともに、景気の先行きに対する不透明感に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、消費者心理の一層の冷え込みは避けられないと予想され、厳しい環境が続くと考えられます。そのような中、当社グループにおける不動産事業においては、経営資源を「分譲マンション開発事業」「宅地分譲事業」「賃貸事業」に集中することで、事業効率を高めてまいります。

繊維事業につきましては、アパレル部門の一時休止や織物部門からの撤退に伴い、売上規模の縮小が予想されますが、引き続きコストの削減等により経営のスリム化を図り、堅実な事業展開を図ってまいります。

また、当社では「コーポレート・ガバナンス体制の充実」を重要な経営課題と認識し、グループ各社の内部統制システムの整備推進、経営管理体制の充実、ステークホルダーとの対話等を進め、公正かつ合理的な事業運営を行うとともに、社会に開かれた透明性の高い経営を行ってまいります。

東日本大震災によって被害を受けられた皆様には、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

今後とも株主の皆様の一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※3 271,875	※3 597,437
受取手形及び売掛金	※4 149,742	145,149
有価証券	—	100,000
商品及び製品	119,688	68,097
販売用不動産	※3 1,084,208	667,685
仕掛販売用不動産	178,647	※3 359,319
仕掛品	10,300	5,971
原材料及び貯蔵品	231	124
預け金	238,277	—
不動産事業出資金	—	163,968
その他	20,761	15,273
貸倒引当金	△225	△19,026
流動資産合計	2,073,506	2,103,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,058	※1 23,355
土地	※2 2,576	※2 1,037
その他（純額）	—	※1 3,226
有形固定資産合計	3,635	27,619
投資その他の資産		
投資有価証券	4,030	4,030
長期貸付金	237	237
長期未収入金	61,425	36,125
破産更生債権等	2,673,692	2,649,457
その他	23,587	49,692
貸倒引当金	△2,735,192	△2,685,680
投資その他の資産合計	27,780	53,862
固定資産合計	31,415	81,481
資産合計	2,104,922	2,185,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3, ※4 87,509	※3 93,229
関係会社短期借入金	※3 100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	※3 250,000
未払法人税等	9,237	7,783
未払消費税等	288	6,490
賞与引当金	1,624	2,204
訴訟損失引当金	31,600	—
その他の引当金	—	2,518
その他	66,217	26,785
流動負債合計	296,475	389,012
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※2 419	※2 419
退職給付引当金	6,737	3,116
その他	1,454	618
固定負債合計	8,611	4,154
負債合計	305,087	393,166
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,225,000	3,225,000
資本剰余金	1,767,567	1,767,567
利益剰余金	△3,142,093	△3,149,285
自己株式	△52,419	△52,488
株主資本合計	1,798,054	1,790,793
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	※2 611	※2 611
評価・換算差額等合計	611	611
新株予約権	1,170	910
純資産合計	1,799,835	1,792,314
負債純資産合計	2,104,922	2,185,481

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	2,347,451	3,244,491
売上原価	※5 2,130,298	※5 2,796,294
売上総利益	217,153	448,197
販売費及び一般管理費	※1 417,742	※1 377,871
営業利益又は営業損失(△)	△200,589	70,325
営業外収益		
受取利息	518	1,558
仕入割引	401	449
受取賃貸料	1,776	1,839
保険解約返戻金	—	5,069
未払配当金除斥益	—	2,407
その他	1,057	1,447
営業外収益合計	3,754	12,772
営業外費用		
支払利息	20,640	5,502
株式交付費償却	1,881	—
支払手数料	500	5,001
その他	3,986	315
営業外費用合計	27,009	10,819
経常利益又は経常損失(△)	△223,844	72,278
特別利益		
固定資産売却益	※2 105	※2 7,804
投資有価証券売却益	35,032	—
関係会社株式売却益	58,753	—
貸倒引当金戻入額	32,918	13,174
訴訟損失引当金戻入額	—	12,000
新株予約権戻入益	75,000	260
その他	1,779	2,214
特別利益合計	203,589	35,454
特別損失		
減損損失	※3 15,012	※3 840
貸倒損失	—	64,308
固定資産処分損	※4 2,251	※4 1,014
貸倒引当金繰入額	1,000	—
たな卸資産評価損	168,000	33,971
その他	—	12,552
特別損失合計	186,263	112,688
税金等調整前当期純損失(△)	△206,518	△4,955
法人税、住民税及び事業税	3,375	2,646
過年度法人税等	△1,946	△410
法人税等合計	1,429	2,236
当期純損失(△)	△207,947	△7,192

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,225,000	3,225,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,225,000	3,225,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,767,567	1,767,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,767,567	1,767,567
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△3,438,935	△3,142,093
当期変動額		
当期純損失(△)	△207,947	△7,192
連結範囲の変動	504,789	—
当期変動額合計	296,841	△7,192
当期末残高	△3,142,093	△3,149,285
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△52,376	△52,419
当期変動額		
自己株式の取得	△42	△68
当期変動額合計	△42	△68
当期末残高	△52,419	△52,488
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,501,255	1,798,054
当期変動額		
当期純損失(△)	△207,947	△7,192
連結範囲の変動	504,789	—
自己株式の取得	△42	△68
当期変動額合計	296,799	△7,260
当期末残高	1,798,054	1,790,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	611	611
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	611	611
評価・換算差額等合計		
前期末残高	611	611
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	611	611
新株予約権		
前期末残高	76,080	1,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,910	△260
当期変動額合計	△74,910	△260
当期末残高	1,170	910
純資産合計		
前期末残高	1,577,946	1,799,835
当期変動額		
当期純損失（△）	△207,947	△7,192
連結範囲の変動	504,789	—
自己株式の取得	△42	△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,910	△260
当期変動額合計	221,888	△7,520
当期末残高	1,799,835	1,792,314

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△206,518	△4,955
減価償却費	7,606	1,243
減損損失	15,012	840
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32,809	△30,710
退職給付引当金の増減額(△は減少)	360	△3,621
受取利息及び受取配当金	△518	△1,558
保険解約損益(△は益)	—	△5,069
支払利息	20,640	5,502
固定資産売却損益(△は益)	△105	△6,790
固定資産除却損	2,251	—
たな卸資産評価損	168,000	33,971
貸倒損失	—	64,308
売上債権の増減額(△は増加)	185,453	4,592
関係会社株式売却損益(△は益)	△58,753	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,202	257,185
仕入債務の増減額(△は減少)	△96,806	5,720
投資有価証券売却損益(△は益)	△35,032	—
長期未収入金の増減額(△は増加)	24,177	25,300
不動産事業出資金の増減額(△は増加)	—	△163,968
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,369	6,202
新株予約権戻入益	△75,000	△260
その他	48,026	△72,285
小計	△87,586	115,648
利息及び配当金の受取額	594	245
利息の支払額	△1,099	△8,297
和解金の支払額	—	△19,600
法人税等の還付額	2,205	487
法人税等の支払額	△1,795	△3,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87,682	85,330
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△321	△136
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,158	△27,606
有形固定資産の売却による収入	161	8,329
無形固定資産の取得による支出	△715	△780
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 57,462	—
敷金及び保証金の回収による収入	4,706	446
敷金及び保証金の差入による支出	△3,318	△30,179
保険積立金の解約による収入	—	6,871
投資有価証券の取得による支出	△2,365	—
投資有価証券の売却による収入	56,718	—
その他	△745	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,426	△143,253



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	550,000
短期借入金の返済による支出	△669,465	△650,000
長期借入れによる収入	—	250,000
自己株式の取得による支出	△42	△68
配当金の支払額	△273	△187
その他	—	△5,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469,782	144,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,514	329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△449,552	87,148
現金及び現金同等物の期首残高	868,759	409,510
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9,696	—
現金及び現金同等物の期末残高	*1 409,510	*1 496,659

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 1社</p> <p>② 連結子会社の名称 株式会社ドーコーボウ</p> <p>③ 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称等 株式会社グローバルコーポレーション (子会社としなかった理由) 特別清算手続開始の決定を受け、かつ、有効な支配従属関係が存在しないと認められたためであります。</p> <p>(連結の範囲の変更) 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社サイバーリップルは全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社グローバルコーポレーションは、平成21年12月24日に解散し特別清算手続開始の決定を受け、かつ、有効な支配従属関係が存在しないと認められたため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>① 連結子会社の数 1社</p> <p>② 連結子会社の名称 株式会社ドーコーボウ</p> <p>③ 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称等 株式会社グローバルコーポレーション (子会社としなかった理由) 特別清算手続開始の決定を受け、かつ、有効な支配従属関係が存在しないと認められたためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当なし。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産                      販売用不動産、仕掛販売用不動産                      個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）                      商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品                      移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）</p> <p>（会計方針の変更）                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。                      これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58,764千円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響額は、当該個所に記載していません。</p>	<p>① 有価証券                      満期保有目的の債券                      償却原価法                      その他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産                      販売用不動産、仕掛販売用不動産                      同左</p> <p>商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年4月1日以降取得の資産 法人税法の規定による定率法 ただし、建物（建物付属設備を除く）については法人税法の規定による定額法 平成19年3月31日以前取得の資産 法人税法の規定による旧定率法 ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得の建物（建物付属設備を除く）については、法人税法の規定による旧定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、賃貸用資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6年～15年</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費は株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p>	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため支給予定額のうち当連結会計年度負担分を見積計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 訴訟損失引当金 将来発生する可能性のある訴訟に係る売買契約違約損失に備えるため、当連結会計年度末に必要と見込まれる損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ その他の引当金 事務所移転費用引当金 事務所の移転に係る費用の発生見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,432,757千円、119,036千円、16,791千円、53千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「違約金損失引当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「訴訟損失引当金」に区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」「仕入割引」は、それぞれ営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」「仕入割引」の金額は、それぞれ1,285千円、547千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は、1,217千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却損益」の金額は、7,509千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券の売却による収入」の金額は、10,706千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 100千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,024千円</p>
<p>※2 事業用の土地の再評価                      連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、自己資本の充実を図るため、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △14千円</p>	<p>※2 事業用の土地の再評価                      連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、自己資本の充実を図るため、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ー千円</p>
<p>※3 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <p>(1) 抵当権</p> <p>担保資産                      販売用不動産 190,155千円</p> <p>同上に対する債務                      関係会社短期借入金 100,000千円</p> <p>(2) 質権</p> <p>担保資産                      定期預金 100,641千円</p> <p>同上に対する債務                      仕入債務 17,045千円</p>	<p>※3 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <p>(1) 抵当権</p> <p>担保資産                      仕掛販売用不動産 359,319千円</p> <p>同上に対する債務                      1年内返済予定の長期借入金 250,000千円</p> <p>(2) 質権</p> <p>担保資産                      定期預金 100,778千円</p> <p>同上に対する債務                      仕入債務 42,601千円</p>
<p>※4 連結会計年度末日満期手形                      連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 12,289千円</p> <p>支払手形 4,440千円</p>	<p>—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">46,784 千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">87,631</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,612</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">106,290</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">105 千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">繊維事業</td><td>建物 機械装置 ソフトウェア その他</td><td style="text-align: center;">大阪市</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて減損損失を認識しております。当連結会計年度において当該減少額は、特別損失に15,012千円を計上しております。その内訳は建物1,405千円、機械装置853千円、ソフトウェア11,755千円、その他998千円であります。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 減損会計の適用にあたって事業の種類別セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により算定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率を算定せず、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: center;">売却損</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,274 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">976</td></tr> <tr><td>(計)</td><td style="text-align: right;">(2,251)</td></tr> </table> <p>※5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上原価</td><td style="text-align: right;">58,764 千円</td></tr> </table>	役員報酬	46,784 千円	給料及び手当	87,631	賞与引当金繰入額	3,612	退職給付引当金繰入額	687	管理諸費	106,290	機械装置及び運搬具	105 千円	用途	種類	場所	繊維事業	建物 機械装置 ソフトウェア その他	大阪市		売却損	ソフトウェア	1,274 千円	その他	976	(計)	(2,251)	売上原価	58,764 千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">39,882 千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">70,384</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,619</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">90,073</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">40,561</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,804 千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">本社事務所</td><td style="text-align: center;">建物</td><td style="text-align: center;">東京都港区</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 平成23年4月に予定している本社事務所の移転に伴い使用されなくなることから、共用資産である建物の減損損失を認識しております。当連結会計年度において当該減少額は、特別損失に840千円を計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 減損会計の適用にあたって事業の種類別セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: center;">売却損</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,014 千円</td></tr> </table> <p>※5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上原価</td><td style="text-align: right;">721 千円</td></tr> </table>	役員報酬	39,882 千円	給料及び手当	70,384	賞与引当金繰入額	3,619	退職給付引当金繰入額	505	管理諸費	90,073	租税公課	40,561	建物及び構築物	7,804 千円	用途	種類	場所	本社事務所	建物	東京都港区		売却損	土地	1,014 千円	売上原価	721 千円
役員報酬	46,784 千円																																																						
給料及び手当	87,631																																																						
賞与引当金繰入額	3,612																																																						
退職給付引当金繰入額	687																																																						
管理諸費	106,290																																																						
機械装置及び運搬具	105 千円																																																						
用途	種類	場所																																																					
繊維事業	建物 機械装置 ソフトウェア その他	大阪市																																																					
	売却損																																																						
ソフトウェア	1,274 千円																																																						
その他	976																																																						
(計)	(2,251)																																																						
売上原価	58,764 千円																																																						
役員報酬	39,882 千円																																																						
給料及び手当	70,384																																																						
賞与引当金繰入額	3,619																																																						
退職給付引当金繰入額	505																																																						
管理諸費	90,073																																																						
租税公課	40,561																																																						
建物及び構築物	7,804 千円																																																						
用途	種類	場所																																																					
本社事務所	建物	東京都港区																																																					
	売却損																																																						
土地	1,014 千円																																																						
売上原価	721 千円																																																						



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,300	—	—	35,300
合計	35,300	—	—	35,300
自己株式				
普通株式 (注)	4,264	2	—	4,266
合計	4,264	2	—	4,266

(注) 自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権 (注1.2)	普通株式	3,000	—	—	3,000	—
	第2回新株予約権 (注1.3)	普通株式	3,000	—	3,000	—	—
	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	1,170
合計		—	6,000	—	3,000	3,000	1,170

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載したものであります。

2. 第1回新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 第2回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の失効によるものであります。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,300	—	—	35,300
合計	35,300	—	—	35,300
自己株式				
普通株式 (注)	4,266	3	—	4,269
合計	4,266	3	—	4,269

(注) 自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権 (注1.2)	普通株式	3,000	—	—	3,000	—
	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	910
合計		—	3,000	—	—	3,000	910

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載したものであります。

2. 第1回新株予約権は、権利行使可能なものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">271,875 千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">238,277</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,510</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	271,875 千円	預け金	238,277	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,641	現金及び現金同等物	409,510	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">597,437 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,778</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,659</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	597,437 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,778	現金及び現金同等物	496,659
現金及び預金勘定	271,875 千円														
預け金	238,277														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,641														
現金及び現金同等物	409,510														
現金及び預金勘定	597,437 千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,778														
現金及び現金同等物	496,659														
<p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社サイバーリップルが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社サイバーリップルの売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p>㈱サイバーリップル</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,270 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,524</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,547</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">58,753</td> </tr> <tr> <td>㈱サイバーリップル株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td>㈱サイバーリップルの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,537</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱サイバーリップル売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,462</td> </tr> </table>	流動資産	3,270 千円	固定資産	2,524	流動負債	△4,547	株式売却益	58,753	㈱サイバーリップル株式の売却価額	60,000	㈱サイバーリップルの現金及び現金同等物	△2,537	差引：㈱サイバーリップル売却による収入	57,462	
流動資産	3,270 千円														
固定資産	2,524														
流動負債	△4,547														
株式売却益	58,753														
㈱サイバーリップル株式の売却価額	60,000														
㈱サイバーリップルの現金及び現金同等物	△2,537														
差引：㈱サイバーリップル売却による収入	57,462														
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>貸付金の担保権の行使による販売用不動産の取得</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">568,572 千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	568,572 千円													
販売用不動産	568,572 千円														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	繊維事業 (千円)	不動産事 業(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	724,009	1,552,816	70,625	2,347,451	—	2,347,451
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	724,009	1,552,816	70,625	2,347,451	—	2,347,451
営業費用	745,783	1,531,612	69,384	2,346,780	201,260	2,548,041
営業利益又は営業損失(△)	△21,774	21,204	1,240	671	△201,260	△200,589
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	344,930	1,264,416	—	1,609,346	495,575	2,104,922
減価償却費	5,515	845	767	7,128	193	7,322
減損損失	15,012	—	—	15,012	—	15,012
資本的支出	—	—	—	—	1,158	1,158

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

繊維事業……………紡績糸、織物生地等の製造・販売、アパレル事業

不動産事業……………不動産の売買、仲介、アレンジメント事業

3. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来「繊維事業」「不動産事業」「広告事業」の3区分により分類しておりましたが、「広告事業」については、第2四半期連結会計期間に株式会社サイバーリップルの全株式を売却し、連結の範囲から除外したことに伴い事業区分を廃止しました。

なお、従来「広告事業」として把握していた売上高及び営業損益は「その他」に区分して記載しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は201,260千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は495,575千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等であります。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「繊維事業」で146千円及び「不動産事業」で58,618千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	繊維事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	704,602	2,539,889	3,244,491	—	3,244,491
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	704,602	2,539,889	3,244,491	—	3,244,491
営業費用	685,023	2,296,378	2,981,402	192,763	3,174,165
営業利益又は営業損失(△)	19,578	243,511	263,089	△192,763	70,325
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>					
資産	251,661	1,365,456	1,617,117	568,363	2,185,481
減価償却費	—	1,024	1,024	218	1,243
減損損失	—	—	—	840	840
資本的支出	—	27,606	27,606	—	27,606

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

繊維事業……………紡績糸、織物生地等の製造・販売、アパレル事業

不動産事業……………不動産の売買、仲介、賃貸、アレンジメント事業

3. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来「繊維事業」「不動産事業」「その他」の3区分により分類しておりましたが、「その他」については、当該取引がなくなったため、事業区分より除外しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は192,763千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は568,363千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	57.96円	1株当たり純資産額	57.73円
1株当たり当期純損失金額	6.70円	1株当たり当期純損失金額	0.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	207,947	7,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	207,947	7,192
期中平均株式数(株)	31,034,478	31,032,911
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数3,650個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数3,617個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 231,830	※2 559,172
売掛金	—	3,675
有価証券	—	100,000
販売用不動産	※2 1,084,208	667,685
仕掛販売用不動産	178,647	※2 359,319
貯蔵品	231	123
預け金	238,277	—
前払費用	878	4,915
不動産事業出資金	—	163,968
未収消費税等	12,776	—
関係会社短期貸付金	4,800	4,800
立替金	※3 10,409	200
その他	279	8,985
流動資産合計	1,762,338	1,872,844
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 1,058	※1 23,355
工具、器具及び備品（純額）	—	※1 3,226
土地	※4 2,576	※4 1,037
有形固定資産合計	3,635	27,619
投資その他の資産		
投資有価証券	4,030	4,030
関係会社株式	292,086	110,747
出資金	30	30
長期貸付金	237	237
関係会社長期貸付金	43,200	38,400
破産更生債権等	2,673,190	2,648,955
長期前払費用	283	1,123
長期未収入金	61,263	35,963
敷金及び保証金	—	32,890
その他	4,884	82
貸倒引当金	△2,734,690	△2,685,155
投資その他の資産合計	344,513	187,303
固定資産合計	348,149	214,922
資産合計	2,110,487	2,087,767

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
関係会社短期借入金	※2 100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	※2 250,000
未払金	24,855	15,465
未払費用	970	1,162
未払法人税等	8,527	7,146
前受金	1,740	—
預り金	25,937	1,550
訴訟損失引当金	31,600	—
その他の引当金	—	2,118
その他	5,866	8,522
流動負債合計	199,497	285,965
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※4 419	※4 419
その他	—	618
固定負債合計	419	1,037
負債合計	199,917	287,003
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,225,000	3,225,000
資本剰余金		
資本準備金	686,296	686,296
その他資本剰余金	1,081,271	1,081,271
資本剰余金合計	1,767,567	1,767,567
利益剰余金		
利益準備金	135,000	135,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	50,000	50,000
従業員保護資金	40,000	40,000
別途積立金	136,000	136,000
繰越利益剰余金	△3,392,358	△3,501,836
利益剰余金合計	△3,031,358	△3,140,836
自己株式	△52,419	△52,488
株主資本合計	1,908,789	1,799,243
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	※4 611	※4 611
評価・換算差額等合計	611	611
新株予約権	1,170	910
純資産合計	1,910,570	1,800,764
負債純資産合計	2,110,487	2,087,767



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	1,060,122	2,544,767
売上原価		
売上原価	※6 962,382	2,249,573
売上総利益	97,740	295,194
販売費及び一般管理費	※1 228,641	※1 239,568
営業利益又は営業損失(△)	△130,901	55,625
営業外収益		
受取利息	※2 1,288	※2 2,335
受取賃貸料	1,776	1,839
未払配当金除斥益	—	2,407
その他	190	274
営業外収益合計	3,255	6,856
営業外費用		
支払利息	※2 1,093	※2 5,483
株式交付費償却	1,881	—
支払手数料	—	5,001
その他	355	—
営業外費用合計	3,330	10,484
経常利益又は経常損失(△)	△130,975	51,998
特別利益		
投資有価証券売却益	35,032	—
関係会社株式売却益	59,999	—
貸倒引当金戻入額	16,491	13,174
訴訟損失引当金戻入額	—	12,000
新株予約権戻入益	75,000	260
その他	2,353	—
特別利益合計	188,877	25,434
特別損失		
固定資産処分損	—	※3 1,014
関係会社株式評価損	—	※4 181,338
貸倒引当金繰入額	1,000	—
減損損失	—	※5 840
その他	—	2,118
特別損失合計	1,000	185,311
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	56,901	△107,878
法人税、住民税及び事業税	2,419	2,009
過年度法人税等	45	△410
法人税等合計	2,464	1,599
当期純利益又は当期純損失(△)	54,437	△109,477

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,225,000	3,225,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,225,000	3,225,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	686,296	686,296
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	686,296	686,296
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,081,271	1,081,271
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,081,271	1,081,271
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,767,567	1,767,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,767,567	1,767,567
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	135,000	135,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,000	135,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当平均積立金</b>		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
<b>従業員保護資金</b>		
前期末残高	40,000	40,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,000	40,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
別途積立金		
前期末残高	136,000	136,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	136,000	136,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,446,795	△3,392,358
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	54,437	△109,477
当期変動額合計	54,437	△109,477
当期末残高	△3,392,358	△3,501,836
利益剰余金合計		
前期末残高	△3,085,795	△3,031,358
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	54,437	△109,477
当期変動額合計	54,437	△109,477
当期末残高	△3,031,358	△3,140,836
自己株式		
前期末残高	△52,376	△52,419
当期変動額		
自己株式の取得	△42	△68
当期変動額合計	△42	△68
当期末残高	△52,419	△52,488
株主資本合計		
前期末残高	1,854,395	1,908,789
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	54,437	△109,477
自己株式の取得	△42	△68
当期変動額合計	54,394	△109,546
当期末残高	1,908,789	1,799,243

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	611	611
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	611	611
評価・換算差額等合計		
前期末残高	611	611
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	611	611
新株予約権		
前期末残高	76,080	1,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,910	△260
当期変動額合計	△74,910	△260
当期末残高	1,170	910
純資産合計		
前期末残高	1,931,087	1,910,570
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	54,437	△109,477
自己株式の取得	△42	△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,910	△260
当期変動額合計	△20,516	△109,806
当期末残高	1,910,570	1,800,764

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法  (2) 子会社株式 移動平均法による原価法  (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）  (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）  （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ58,618千円減少しております。	(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産 同左  (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） ・平成19年4月1日以降取得の資産 法人税法の規定による定率法 ただし、建物（建物付属設備を除く）については、法人税法の規定による定額法 ・平成19年3月31日以前取得の資産 法人税法の規定による旧定率法 ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得の建物（建物付属設備を除く）については、法人税法の規定による旧定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～15年	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、賃貸用資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～15年

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費は株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。	—————
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、必要と認められる額を計上しております。  (2) 訴訟損失引当金 将来発生する可能性のある訴訟に係る売買契約違約損失に備えるため、当事業年度末に必要と見込まれる損失発生見込額を計上しております。  —————	(1) 貸倒引当金  同左  —————  (3) その他の引当金 事務所移転費用引当金 事務所の移転に係る費用の発生見込額を計上しております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理  同左

会計処理方法の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
(貸借対照表) 前期において「違約金損失引当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「訴訟損失引当金」に区分掲記しております。	(貸借対照表) 前期において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は、当期において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「敷金及び保証金」は4,802千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 100千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,024千円</p>
<p>※2 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <p>(1)質権</p> <p>担保資産</p> <p>定期預金 100,641千円</p> <p>同上に対する債務</p> <p>株式会社ドーコーボウ(当社の子会社)の仕入債務 17,045千円</p> <p>(2)抵当権</p> <p>担保資産</p> <p>販売用不動産 190,155千円</p> <p>同上に対する債務</p> <p>関係会社短期借入金 100,000千円</p>	<p>※2 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <p>(1)質権</p> <p>担保資産</p> <p>定期預金 100,778千円</p> <p>同上に対する債務</p> <p>株式会社ドーコーボウ(当社の子会社)の仕入債務 42,601千円</p> <p>(2)抵当権</p> <p>担保資産</p> <p>仕掛販売用不動産 359,319千円</p> <p>同上に対する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 250,000千円</p>
<p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>立替金 10,409千円</p>	<p>—————</p>
<p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、自己資本の充実を図るため、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条、第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>14千円</p>	<p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、自己資本の充実を図るため、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条、第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 一千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当及び役員報酬</td> <td style="text-align: right;">56,487千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">32,876</td> </tr> <tr> <td>管理諸費</td> <td style="text-align: right;">90,811</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">11,893</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td colspan="2">販売費と一般管理費の割合</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">98.4</td> </tr> </table>	給与手当及び役員報酬	56,487千円	租税公課	32,876	管理諸費	90,811	地代家賃	11,893	減価償却費	100	販売費と一般管理費の割合		販売費	1.6%	一般管理費	98.4	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当及び役員報酬</td> <td style="text-align: right;">63,326千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">40,259</td> </tr> <tr> <td>管理諸費</td> <td style="text-align: right;">86,677</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td colspan="2">販売費と一般管理費の割合</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">99.7</td> </tr> </table>	給与手当及び役員報酬	63,326千円	租税公課	40,259	管理諸費	86,677	減価償却費	218	販売費と一般管理費の割合		販売費	0.3%	一般管理費	99.7
給与手当及び役員報酬	56,487千円																														
租税公課	32,876																														
管理諸費	90,811																														
地代家賃	11,893																														
減価償却費	100																														
販売費と一般管理費の割合																															
販売費	1.6%																														
一般管理費	98.4																														
給与手当及び役員報酬	63,326千円																														
租税公課	40,259																														
管理諸費	86,677																														
減価償却費	218																														
販売費と一般管理費の割合																															
販売費	0.3%																														
一般管理費	99.7																														
<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">874千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,093</td> </tr> </table>	関係会社からの受取利息	874千円	関係会社への支払利息	1,093	<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">784千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">3,181</td> </tr> </table>	関係会社からの受取利息	784千円	関係会社への支払利息	3,181																						
関係会社からの受取利息	874千円																														
関係会社への支払利息	1,093																														
関係会社からの受取利息	784千円																														
関係会社への支払利息	3,181																														
—————	<p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,014千円</td> </tr> </table>	土地	1,014千円																												
土地	1,014千円																														
—————	<p>※4 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ドーコーボウ</td> <td style="text-align: right;">181,338千円</td> </tr> </table>	(株)ドーコーボウ	181,338千円																												
(株)ドーコーボウ	181,338千円																														
—————	<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社事務所</td> <td>建物</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	本社事務所	建物	東京都港区																								
用途	種類	場所																													
本社事務所	建物	東京都港区																													
	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>平成23年4月に予定している本社事務所の移転に伴い使用されなくなることから、共用資産である建物の減損損失を認識しております。当事業年度において当該減少額は、特別損失に840千円を計上しております。</p>																														
	<p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>減損会計の適用にあたって事業の種類別セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p>																														
	<p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>																														
<p>※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">58,618千円</td> </tr> </table>	売上原価	58,618千円	—————																												
売上原価	58,618千円																														



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	4,264	2	—	4,266
合計	4,264	2	—	4,266

(注) 自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	4,266	3	—	4,269
合計	4,266	3	—	4,269

(注) 自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

6. その他

役員の異動

決まり次第開示致します。